

Global Classrooms

グローバル・クラスルーム 報告書

第一回全日本高校模擬国連大会



2007年12月
グローバル・クラスルーム日本委員会
Japan Committee for Global Classrooms

目次

1.	はじめに	4
2.	グローバル・クラスルーム	5
3.	模擬国連委員会	5
4.	模擬国連 25 周年記念メッセージ	6
5.	大会概要	7
6.	会議報告	8
7.	担当国一覧	10
8.	決議	12
9.	企画報告	18
10.	参加者の声	19
11.	支援者・支援団体一覧	20
12.	グローバル・スポンサー メリルリンチ日本証券	21
13.	会計報告	22
14.	グローバル・クラスルーム日本委員会	23
15.	おわりに	24
16.	参考	25

はじめに

この度、第一回全日本高校模擬国連大会の報告書を皆様にお届けできる運びとなりました。多くの皆様に支えられ、2007年11月17日から18日にかけて国連大学で開催された本大会は、運営スタッフを含めて約200名が参加し、盛会のうちに終えることができました。大会運営事務局を代表して、参加者の皆様およびご支援、ご高配を賜りました方々に厚く御礼申し上げます。

日本における模擬国連活動 25 周年という節目の年である本年、我々グローバル・クラスルーム日本委員会は、将来国際社会に貢献できる人材の育成をより早い時期から育成したいとの理想から、高校生レベルでの模擬国連大会を開催するに至りました。参加された高校生の皆様には、大会本番で達成できなかったことや、失敗したことなど、後悔することもたくさんあったと思います。しかしながら、こうした経験の中で、同時に皆様には多くのことを学ばれたのだと思います。また基調講演などを通じて、国際社会の最前線で働く方々のお話を聞くことができ、ご自分の将来を考える上での一助になったのではないのでしょうか。

2日間という短い時間ではありましたが、そこで考えたこと、学んだこと、知り合った人々など、大会を通じて得たものがこの先の皆様の人生に繋がっていくこと願っております。全日本高校生大会という場が、参加者の皆様にとって何かを変えるきっかけとなれば、大会を企画運営してきた者にとってこれ以上の喜びはありません。

本大会終了後、事務局には「国連というものの形を少しでも知ることができ、本当に良かった」「背景の異なる者とのコミュニケーションの大変さを身をもって実感した」などの声が寄せられました。これらこそ皆様の財産であり、大会の企画・運営者である我々にとっては、何よりの労いの言葉です。

日本における全国規模の高校生大会の開催は、今回が初めての試みであり、本書はその記録です。本書が日本における模擬国連活動の更なる普及と発展の一助になることを願っております。

最後になりましたが、本大会にかかわった全ての人に、深い感謝の意をこめてお礼申し上げたいと思います。本当にありがとうございました。

グローバル・クラスルーム日本委員会
理事長
新保 孝尚



グローバル・クラスルーム

グローバル・クラスルームは、国連会議のシミュレーション（模擬国連）を通じて、現代の世界におけるさまざまな課題について学ぶための先進的な教育プログラムとして、公立中学校・高校を対象に、米国国連協会の提唱により始まりました。模擬国連に参加する学生は、国連加盟国の大使として、国際問題を討議し、決議案を作成し、賛成者・反対者と交渉し、国連の手續規則を駆使して、世界が直面する課題の解決に向けて、「国際協力」を実現していきます。

米国国連協会は、このグローバル・クラスルームを米国諸都市のみならず世界各地に普及させることで、国際理解教育と模擬国連の良さを多くの国の学校と共有するとともに、模擬国連コミュニティの裾野を広げようとしています。グローバル・クラス

模擬国連委員会

模擬国連委員会 (Japan Model United Nations Society: JMUNS) は、日本で始めて組織化された模擬国連活動を行う団体です。

1983年上智大学において、当時上智大学教授だった緒方貞子（国際協力機構理事長／元国連難民高等弁務官）の顧問の下、発足した「模擬国連実行委員会」を前身としています。当初は毎年ニューヨークで開催されている模擬国連会議全米大会 (National Model United Nations Conference) への日本代表団の派遣を中心に活動を行っていましたが、委員会の規模拡大に伴い、日本における模擬国連活動を本格化させ、名称を現

在の模擬国連委員会に改名しました。ルームは、既に中国、インド、ドイツ、レバノン等で始まっています。また、関連して、グローバル・スポンサーのメリルリンチの協力の下、国際問題を討議する際に欠かすことができない経済や国際金融の知識を深めるためのプログラムも開催されてきました。

日本でも、大学生の模擬国連は20年以上の歴史があり、毎年全日本模擬国連大会が開催されています。高校生も、世界的なプログラムと連携して模擬国連を始める時が来ました。今般、グローバル・クラスルーム日本委員会が組織され、2007年の事業を開始しました。

在の模擬国連委員会に改名しました。

模擬国連委員会は、国際社会に貢献できるたくさんの人材を育成・輩出し、当委員会の活動に参加していた先輩たちは、さまざまな省庁や国際機関、民間企業、非政府組織など多分野に渡って国際社会に貢献する活躍をしています。

現在、模擬国連委員会の下には、早稲田・国立・四ッ谷・日吉の4つの研究会と九州・宇都宮・筑波の3つの支部があり、首都圏だけで30近い大学から300名近い学生が活動に参加しています。

■ 模擬国連 25 周年記念メッセージ



明石 康

スリランカ平和構築・復旧・復興担当日本政府代表／元国連事務次長／日本国際連合協会副会長

日本で模擬国連が始まってから四半世紀を経て、活動が一層広がっていることを嬉しく思います。

国連は、理想化して盲目的に支持・信仰すべきものではありません。国連は、世界のあらゆる問題を解決できる力を持ってい

るわけではないことを、しっかりと認識する必要があります。しかし、国連は、単に国益と国益がぶつかりあうだけの場でもありません。利害対立を乗り越えて、より高次の目的を実際に達成しているのです。日本の若者が、このような国連の現実の姿と将来の可能性を、模擬国連を通じて自ら体験することを期待しています。

また、多くの日本人にとって、討議（ディベート）力と英語力が、国際的に活躍する上での二重のハードルとなっています。模擬国連を通じてその双方の能力を身につけ、一人ひとりが様々な場で、世界における日本の役割を果たしていけることを願っています。

私たちの住む世界は、冷戦終結後 15 年以上を経て、グローバリゼーションの進行や 9.11 テロにも直面し、再び大きな転換期にあります。その中で、国連も新たな課題に対応するために改革と発想の転換を迫られています。国連は国際社会の討議の枠組みを提供するだけでなく、現場でも人道及び開発支援、平和維持から構築へ至るさまざまな活動に携わっています。

模擬国連活動を通じて、より多くの学生が地球規模の問題を真剣に学び、議論し、自らの問題としてとらえ、将来の国際社会のリーダーとして羽ばたいてくれることを切望します。



緒方 貞子

国際協力機構理事長／元国連難民高等弁務官

日本における模擬国連活動が、私のゼミ生によって開始されてから今年で 25 年となりました。この 25 年の間に、模擬国連活動が国際関係の様々な分野に数多くの人材を輩出していることに、大きな感慨と喜びを感じます。

■ 大会概要

【大会名称】

第一回全日本高校模擬国連大会（英語名：Global Classrooms in Japan 2007）

【主催】

グローバル・クラスルーム日本委員会／模擬国連委員会

【後援】

文部科学省、外務省、経済産業省、国際連合大学、国連広報センター、財団法人日本国際連合協会

【協賛】

メリルリンチ日本証券

【設定会議】

第 62 回国連総会

「気候変動に関する国際社会の将来的取り組み」"International Action against Climate Change"

【会場】

国連大学（エリザベス・ローズ会議場）
東京都渋谷区神宮前 5-53-70

【開催期間】

2007 年 11 月 17 日(土) - 18 日(日)

【参加費】

無料

【優秀者特典】

2008 年に開催予定の全米模擬国連大会への日本代表団としての出場権（航空費・宿泊費全額支給）

【募集期間】

2007 年 9 月 7 日(金)-10 月 7 日(土)

【定員】

40 名程度

【使用言語】

(公式／非公式／文書) 英／日／英

【大会日程】

17 日(1 日目)

9:30-10:00	受付
10:00-10:30	開会式
10:30-11:30	基調講演
11:30-12:00	模擬国連説明
13:00-15:00	Session 1
15:00-17:00	Session 2
17:30-19:00	学校関係者向け説明会

18 日(2 日目)

10:00-12:30	Session 3
13:30-15:30	Session 4
16:00-17:00	閉会式

会議報告

【スタディ・プラン】

この度、初めて模擬国連に取り組む学生でも細かいルールにつまづくことなく議論に集中できるように、大会前の1ヶ月間に渡りウェブ上でスタディプランを配信しました。スタディプランでは、模擬国連会議の議事進行上のルールの紹介に引き続き、文書（決議案や作業文書）作成の方法を紹介しました。

【議題設定】

気候変動に関する国際社会の将来的取り組み
～International Action Against Climate Change～

国連で討議されている数ある議題のうち、気候変動問題を今回の議題としました。議題設定の際、メディアなどでもよく報道されており高校生にも馴染みやすいという点と、京都議定書以降の国際目標を決めることが期待されている COP13 が年末に開催されるという時宜を考慮しました。

現在、地球温暖化問題に再び注目が集まっています。北極の氷塊の融解や、中国西部の砂漠化の加速が報告されている今年、日本でも 40.9℃ という観測史上最高気温を記録しました。地球温暖化の深刻化が懸念される中、ドイツで開催された先進 8 カ国の首脳が国際問題について話し合う G8 サミットでも地球温暖化対策がクローズ・アップされました。

そこで世界各国代表は、2008 年末までに京都議定書に代わる新たな枠組みに対する主要排出国の貢献について話し合うことを合意し、そして、そのことが 2009 年以降の気候変動枠組み条約という温暖化対策の基礎になることが確認されました。

しかし、CO₂ 排出量の削減といった温暖化対策への責任が途上国にも及ぶことに対しては、依然として途上国から否定的な意見が提出されていることも事実です。そのすれ違いを解く鍵となっているのが、気候変動への対処と持続可能な発展をどのように両立させるかという問いです。世界各国が発展を続けようとするれば工業化の過程で必然的に CO₂ が排出されます。しかし、気候変動に対処するために CO₂ 排出量を抑えようとするれば、発展が阻害される国が出現することが考えられます。

途上国は、「発展の権利」と「共通だが差異のある責任」という考え方を掲げて、気候変動に対処する過程で途上国と先進国がとるべき行動の区別を訴えてきました。これに対して一部の先進国からは、新たな枠組みを作るにあたって途上国も何らかの義務を負うべきだとする意見が出されています。

現在交渉の場では、ポスト京都議定書に向けて今後国際社会が気候変動にどのように対処していくべきかが議論されています。今回の全日本高校模擬国連大会では、議論があまりに専門的にならないように、模擬

会議の設定としてはジェネラルな国際目標や国際公約を話し合う場である国際連合における議論としました。

【会議経過】

会議序盤は、各国がスムーズに公式発言と作業文書を使い分けながら自国の立場や政策を表明していきました。その後、政策の近い国同士で決議案作成のためのグループが形成されました。決議案作成にかかる時間が限られている中で、事前に考えていた政策を持ち寄って結果的に 9 つの決議案が提出されました。

議場全体が京都議定書以後の枠組みというよりは、今後気候変動に付随して発生するおそれのある水不足や島嶼の沈没、砂漠化などの各論について自国の存続を確保するための訴えが決議案に反映されていました。

2 日目には初日に提出された決議案をもとに異なるグループの説得や支持する国の確保に奔走する姿が見られました。会議終盤になると、一部の決議案で一本化（二つの異なる決議案を一つにまとめる作業）がなされたりするなど、前向きな交渉の成果が見られました。全体的な議論の構図としては、気候変動からの自国の安全保障を求める島嶼国や途上国といった環境の変化に脆弱な国が対策を求めるのに対して、資金等の供与サイドである先進国が、これらの要求に基金や技術などでいかに応えていくのかが問われた会議だったといえます。

【決議要旨】

決議は1日目に9つの決議案が提出され、2日目の議論を経て最終的に7つの修正案が提出されました。全体的に、気候変動に付随する水不足、砂漠化、水位上昇等の環境問題に対して途上国など脆弱な国が適応していくために国際的にどのような取り組みが可能かが表れた決議だったといえます。

【会議総括】

先にも述べた通り、提出された決議案には熱帯雨林や水問題など各論についての言及は非常に多かった反面、京都議定書以後の枠組みへの途上国の参加問題や罰則規定の問題などは会議中の議論の中では出てきても文言にはなっていないか、あっても議場全体を巻き込む論争にはなりません。しかし、1対1の交渉の場面を見ている限りでは相当に内容のある議論が展開されてもいました。

京都議定書以後の国際目標を視野に、より総論的な決議案が提出され、そこで途上国の参加問題や罰則について議場全体を巻き込んだディベートがあっても面白かったのではないかと思います。



【優秀賞】

優秀賞は、それぞれの分野において優秀な功績を残した大使へ送られる賞です。

最優秀大使賞

埼玉県立浦和第一女子高等学校（ブラジル）

2位

渋谷教育学園渋谷高等学校（ドイツ）

3位

大阪星光学院高等部（中国）

ベストスピーチ賞

聖心女子学院高等科（イギリス）

ベストポジションペーパー賞

渋谷教育学園渋谷高等学校（オーストラリア）



担当国一覧

担当国
Argentina
Australia
Brazil
Canada
China
Egypt
France
Germany
India
Indonesia
Japan
Kazakhstan
Nauru
Netherlands
New Zealand
Nigeria
Norway
Qatar
Russian Federation
Saudi Arabia
Singapore
South Africa
Sweden
Switzerland
Tuvalu
United Arab Emirates
United Kingdom
United States

決議

MA/62/Ple/DR.1.rev.1

Sponsors: Canada, China, France, Germany, Nauru, Netherlands, New Zealand, Norway, South Africa, Sweden, Switzerland, United Kingdom

The General Assembly,

Recalling its resolution 54/222 of 22 December 1999, its decision 55/443 of 20 December 2000, and its resolutions 56/199 of 21 December 2001, 57/257 of 20 December 2002, 58/243 of 23 December 2003, 59/234 of 22 December 2004 and 60/197 of 22 December 2005 and other resolutions relating to the protection of the global climate for present and future generations of mankind,

Recalling also the provisions of the United Nations Framework Convention on Climate Change, including the acknowledgement that the global nature of climate change calls for the widest possible cooperation by all countries and their participation in an effective and appropriate international response, in accordance with their common but differentiated responsibilities and respective capabilities and their social and economic conditions,

Recalling further the United Nations Millennium Declaration, in which Heads of State and Government resolved to make every effort to ensure the entry into force of the

Kyoto Protocol and to embark on the required reduction in emissions of greenhouse gases,

Recognizing that carbon trading along with carbon capping has become widely accepted as the major economic device in the global effort to curb climate change and that in 2006, the carbon trading market grew to 30 billion dollars,

Noting that CO₂ is produced during researching inexpensive stable renewable energy,

Aware that the world's carbon dioxide emissions are to increase by 1.9 percent annually between 2001 and 2025,

Fully aware that Annex-I countries, or industrialized countries must provide financial and technological aid to developing countries in order for them to reduce emissions while maintaining economic growth,

1. *Approves* the GEEREF;
2. *Requests* all Annex-I and developed countries to be part of the GEEREF;
3. *Decides* for the GEEREF to provide financial support to developing countries and allow them to purchase technology by purchasing technology it would make it possible to renewable energies and cut

emissions while maintaining economic growth as well;

4. *Determines* for developing countries to sell emission credits which they earn from the support of the GEEREF and repay the money back to the GEEREF

5. *Acknowledges* that developed countries will benefit from the technology they sell to the developing countries;

6. *Recognizes* that each nation, regarding their economical position in the global society will benefit from this system;

7. *Emphasizes* that all developed countries have a responsibility for reducing emissions;

8. *Encourages* that developing countries will also need to reduce emissions once they reach a certain GDP level;

9. *Emphasizes* that the world must cut emissions in half by 2050;

10. *Requests* that a penalty will be necessary for countries who fail to meet reduction goals that will be embedded in the post-2012 framework;

India, Indonesia, Nauru, Saudi Arabia, United Arab Emirates

The General Assembly

Seeking for the whole world to do our best to stop global warming,

Desiring for every country to see their own goals,

Affirming that this is about the world after 2012 when the Kyoto protocol ends,

1. *Urges* to establish a fund to counter measure climate change;

2. *Requests* for the countries which do not achieve their goals pay a contribution;

3. *Recommends* for the countries which achieve their goals to get rewards;

4. *Decides* to endorse the fourth article section 8 and 9 of Article the framework convention on climate change to future counter measure;

MA/62/Ple/DR.3.rev.1

Sponsors: Argentina, Australia, China, India, Indonesia, Netherlands, Nigeria, Norway

MA/Ple/62/DR.2rev.1

Sponsors: Argentina, Brazil, Canada, China,

The General Assembly,

Recalling the United Nations environmental plan which was proclaimed this year on October 26, including the situation concerning water,

Aware that water problems have become a global issue,

Emphasizing that the cause of water problem is global warming,

Recognizing that water problems include drought that lead to poor agriculture and food shortage, in some cases even resulting in death,

Recognizing that water shortages constitute a threat to international peace,

Noting the scientists' prediction that during this century, a serious conflict over water will occur, which would involve large CO2 emission,

1. *Requests* for developed countries to provide funding for developing countries with water problems;

2. *Calls upon* countries which have the technical to prevent water problems to build dams, and provide water to countries that have water problem.

MA/PlE/62/DR.4.rev.1

Sponsors: Brazil, Indonesia, Singapore, Norway, Japan

The General Assembly,

Deploring that the Amazon rain forests which play a big part in preventing global warming are destroyed,

Desiring for the whole world,

1. *Decides* that the whole world concludes the Amazon treaty;

2. *Requests* that developing countries support financially to protect the Amazon rain forest;

3. *Forbids* the countries which conclude this to invade the Amazon in order to gain resources;

4. *Invites* that concluded countries do campaign to raise funds in their own countries.

MA/62/PlE/DR.6.rev.1

Sponsors: Argentina, Tuvalu, Saudi Arabia, South Africa, United Arab Emirates, Nauru, Nigeria

The General Assembly,

Seeking for the whole world to do our best to stop or delay global warming,

Referring IPCC said "In all regions", there most at risk are "the poor, young children, the elderly and the ill",

Deploring the fact that low-lying country such as Tuvalu is most likely to sink into the sea,

Noting the fact that some developing countries are encountering crisis such as deforestation, desertification, and water shortage,

1. *Urges* developing countries to set higher targets and developing countries such as China and India to set their goal too the toward reducing 30% of the CO2, they will produce specific plan until 2030,

2. *Requests* the whole countries to contribute to CO2 Reduction team,

3. *Demands* that the countries with crisis caused by climate change have the right to get compensation from nations that emits excessive amount of CO2 from their goals,

4. *Urges* support for refugees from submerging area,

5. *Requests* strong cooperation in providing funds and new homes for refugees,

6. *Requests* for support of technology for building breakwater in island countries that can still be protected from submerging,

MA/62/PlE/DR.7.rev.1

Sponsors: Canada, China, Egypt, Germany, Kazakhstan, Russian Federation, Tuvalu, United Kingdom

The General Assembly,

Disturbed possibility of the achievement of the Kyoto Protocol by 2012,

Alarmed by imputation of advanced countries to developing countries,

Reaffirming the need of endeavors of all member states to reduce CO2 emissions,

Emphasizing cooperation of all members as society unity,

1. *Urges* establishment of the International Environmental Fund to help.

MA/PlE/62/DR.8.rev.1

Sponsors: Australia, China, Egypt, Japan, Kazakhstan, Nigeria, Qatar, Tuvalu, United States of America

The General Assembly,

Reminding all nations that as the climate change progresses, all nations are faced with the risks and effects of this problem;

Concerned by the fact that between 1970 and 2004, emissions of greenhouse gases, such as carbon dioxide have increased by about 70 percent;

Deeply concerned by the fact that the rate of temperature increase on the Earth over the past 50 years is approximately double that of the last 100 years and that this rise in temperature could also cause other disasters such as the spread of malaria in certain countries;

Recognizing that because of the increase in temperature, the Arctic sea ice has been reduced in size by approximately 2.7 percent every decade, and that this could lead to a rise in sea levels causing floods, and the submergence of coastal regions;

Encouraging all nations to realize the importance of climate change and the fact that each nation must act to solve the problem because the situation is continuing to worsen;

Approving of those nations that are taking action to stop climate change and making continuous efforts to address this problem;

Emphasizing that all member states must take immediate action against climate

change in order to stop or slow the process of climate change because international action is needed;

1. *Urges* all member states to support organizations that act to help improve the environment by stabilizing the level of green-house gases, and introduce new alternative technologies, such as:

- i. UNFCCC,
- ii. WWF
- iii. Greenpeace
- iv. IEF;

2. *Encourages* all nations to promote educational programs on climate change so that citizens will be fully aware of the causes of the problem and the possible effects on all nations, especially developing countries as they are less able to adapt to these impacts from climate change compared to developed countries,

3. *Calls upon* countries with CO2 emissions more than one million tons to set reduction targets,

4. *Requests* countries with fewer CO2 emissions to maintain amounts of CO2 emissions,

5. *Also requests* developing countries with fewer CO2 emissions to set an upper limit in order to prosper while accountability to the reduction of CO2 emissions,

6. *Also requests* government to promote a variety of energy options such as reusable energy, and to develop alternative energy resources to fossil fuels, that are environmentally friendly and can be used to store energy such as more efficient batteries,

7. *Requests* all nations to develop and adopt environmentally friendly technologies that could be used as alternative energies with the support of developed countries, such as

- i. Solar energy,
- ii. Wind energy,
- iii. Geothermal energy,
- iv. Wave energy,
- v. Hydroelectric energy,

8. *Further requests* all nations to conserve forests such as rain forests by;

- i. Creating stricter penalties for those who are logging illegally,
- ii. Planting new forests that can help reduce carbon dioxide in the long term;

9. *Proposes* that oil exporting countries sign agreements with the importing countries, which regulate how much oil each country can import and stipulates an amount to contribute to a fund that will be used to develop alternative energy resources,

10. *Requests* all nations to develop more energy efficient systems and products,

11. *Believes* that in the future, there will be more global warming refugees so we must start thinking more about them,

12. *Recommends* the creation of a system that fosters international cooperation as it applies the development and deployment to relevant technology,

13. *Refers* that according to Clean Development Mechanism developing countries can trade national resources for developed country's latest technology,

14. *Encourages* countries providing technology to make sure it will be of use to developing countries safe for the environment.



企画報告

【基調講演】

国際舞台の第一線でご活躍されている下記のお三方をお招きし、それぞれ基調講演をいただきました。

H.E. Mr. Ricardo Paredes Osorio
Ambassador of El Salvador to Japan

Mr. Eddy Bayardelle
Head of Global Philanthropy, Merrill Lynch
& Co., President of Merrill Lynch
Foundation

高野 修一 様
外務省地球規模課題審議官組織参事官補佐
(気候変動担当) / 神戸大学院国際協力科客
員准教授

【学校関係者向け説明会】

模擬国連の普及活動の一環として、大会一日目終了後、米国国連協会グローバル・クラスルームのコーディネーターをお招きし、模擬国連のノウハウを紹介する学校関係者向けの説明を実施しました。

まず第一部として、グレンダ氏からアメリカにおける模擬国連活動の取り組みを紹介していただきました。

次に第二部として、菅野(2007年度模擬国連委員会研究主任)から日本での模擬国連活動の取り組みを大学生中心に紹介し、模擬国連OBである杉本氏(メリルリンチ日本証券シニアアナリスト)から模擬国連

活動で培った経験がビジネスの現場でどのように活かされているかをお話いただきました。

そして第三部ではすでに模擬国連を授業に取り入れている桐蔭学園中等教育学校と公文国際学園高等部の活動をそれぞれ橋本氏(桐蔭学園中等教育学校教諭)と米山氏(公文国際学園高等部教諭)から紹介していただきました。

今後、模擬国連活動を教材の一つとして高校授業やクラブ活動として導入されること期待しています。またそのためにサポート体制構築に向けて努力していきたいと思



参加者の声

グローバル・クラスルームを通して得たもの感じたことを参加者の皆様にお伺いいたしました。

- ・今回始めて模擬国連をしてみて、分からないことだらけでしたが、いろんな国の話を聞くことができとても良い経験となりました。
- ・交渉するのが面白いということ。
- ・自国のことだけでなく、周りの国のことも考えるので、ディベートやコミュニケーションの大変さを身をもって実感しました。まだまだ英語が未熟だし、しっかり意見を取り入れられなくて悔しかったので、今後活かしていきたいです。
- ・やはり国連の会議とは難航しやすいものだった。昔はよく外交交渉にけちを付けていたが、今はもう何もいえない。
- ・他の大使の熱心な姿を見て、自分が手を抜いていた部分を感じた。このような国際問題は大使や政府だけが考えるのではなく、市民も責任を持って真剣に考える必要がある。
- ・本当に一つ一つの国の歴史・国交関係・経済状態等を知らなければ国際問題のことなんて語れないということを再認識した。
- ・自分の意見のアピールの難しさ。
- ・もっと先の「今」何をすればいいのかという事があまり話されていなかったのでいけなかった/良くなかったと思った。現状報告が多かった。
- ・いろんな立場でいろんな意見を出し合っている人がいて、世界政治の難しさ(これよりはるかに高度だが)を感じた。また他の人との意見調整がどれほど難しいかが少し理解できた気がする。
- ・自分の英語力の無さを痛感しました。圧倒されてしまって、あまりうまくできなかったので残念です。でも、国連というものの形を少しでも知ることができ、本当に良かったです。
- ・地球温暖化ということを決済するにはとても長い時間がかかるんだなと思いました。このような大会に参加できてよかったです。
- ・環境問題について、また世の中の社会問題について興味を持つきっかけとなりました。
- ・私は、このような素晴らしい機会に参加できて本当に良かったと思います。この会議を通じて、私自身また一つ成長でき、何が私にとって足りないのか等を感じる事ができました。
- ・No action, No success.
- ・生徒の笑顔。大きな学びの場となったことでしょう。英語をもっと使わない人たちの模擬国連を実施してください。
- ・貴重な体験になり、国連が身近になりました。

■ 支援者・支援団体一覧

本大会の実施にあたり多くの方々から温かいご支援を賜りました。ここに厚くお礼申し上げますとともに、謹んでご芳名を掲載させていただきます

【後援】 (以下五十音順、敬称略)

外務省	Glenda Tessalona Director of Global Classrooms, United Nations Association of the United States of America
経済産業省	
国連広報センター	Ricardo Paredes Osorio Ambassador of El Salvador to Japan
国際連合大学	紀谷 昌彦 外務省総合外交政策局国際平和協力室長
日本国際連合協会	小林 いずみ メリルリンチ日本証券代表取締役社長
文部科学省	杉本 浩一 メリルリンチ日本証券シニアアナリスト自動車担当
【協賛】	高野 修一 地球規模課題審議官組織参事官補佐気候変動担当/神戸大学院国際協力科客員准教授
メリルリンチ日本証券	中満 泉 一橋大学客員教授
【推薦】	長谷川 祐弘 法政大学教授/元国連事務総長特別代表東ティモール担当
明石 康 スリランカ平和構築・復旧・復興担当日本政府代表/元国連事務次長/日本国際連合協会副会長	
緒方 貞子 国際協力機構理事長/元国連難民高等弁務官	
【講師】	
Eddy Bayardelle Head of Global Philanthropy, Merrill Lynch & Co., President of Merrill Lynch Foundation	



メリルリンチは、米国国連協会が 1999 年に開発した中・高校生が世界の様々な事柄を実際に体験することを通じて学習する教育プログラム、グローバル・クラスルーム®を長年にわたりグローバル・スポンサーとして支援してまいりました。現在に至るまで、グローバル・クラスルームは米国の主要都市、さらには米国外へとその活動を拡大させ、本年、日本も 14 番目の国としてプログラムに参加し、無事、第一回目の全日本模擬国連大会を開催することができました。ひとえに関係各位のご支援の賜物と感謝申し上げますとともに、日本各地の高校生に国際社会を意識する場をご提供できたことを光栄に思っています。

今回大会に参加した高校生の皆さんが社会に出るころには、世界は今よりもさらに身近になっていることでしょう。情報技術の発展もあいまって、自分がどこにいると何をしているとに関わりなく、常に世界と接点を持つような世の中はもうすぐそこまで来ています。そうした大きな視野の中で、自分を再評価することがこれからの人材には求められます。模擬国連は国際社会というもっとも大きな集団をシミュレーションのフィールドとし、その中で自分の立場、相手の立場を理解しながら様々な利害を調整していきます。そこでリーダーシップをとるのであれば、さらに高度な能力が求められます。

グローバルな視野を持つことに適齢期はありません。「世界の中の自分」を意識するのは、そして、その自分を磨き始めるのは早ければ早いほどいいはずですが、そのための皆さんの挑戦をメリルリンチはこれからもサポートしていきたいと思っています。

メリルリンチ日本証券

メリルリンチは、世界 40 ヶ国・地域に拠点を擁し、顧客からの総預かり資産が約 2 兆ドルに上る世界有数の総合金融サービス会社です。各国の企業、政府、機関投資家、個人などに様々なサービスをご提供しています。また、メリルリンチはブラックロックの約 5 割を所有しています。ブラックロックは世界最大級の上場資産運用会社であり、運用資産残高は 1 兆ドルを超えます。



■ 会計報告

本大会は、グローバル・クラスルームのグローバル・スポンサーであるメリルリンチの助成金により賄われました。ご支援いただき心より感謝申し上げます。

【収入】

メリルリンチ日本証券助成金	2,980,000
収入合計	2,980,000

【支出】

会議室使用代	700,000
印刷代	520,000
備品代	230,000
ウェブサイト維持費	10,000
交通及び宿泊補助費	1,320,000
当日運営費	200,000
収支合計	2,980,000



■ グローバル・クラスルーム日本委員会

【アドバイザー・ボード】

(以下順不同、敬称略)

明石 康
スリランカ平和構築・復旧・復興担当日本政府代表／元国連事務次長／日本国際連合協会副会長

小林 いずみ
メリルリンチ日本証券代表取締役社長／経済同友会副代表幹事教育問題委員会委員長

星野 俊也
模擬国連委員会創設者・OB／国連日本政府代表部公使参事官

【評議会】

中満 泉 (議長)
模擬国連委員会 OG／一橋大学客員教授

紀谷 昌彦
模擬国連委員会 OB／外務省国際平和協力室長

ジェイソン・ケンディ
メリルリンチ日本証券広報部長

野田 司
メリルリンチ日本証券広報部 ヴァイス プレジデント

新保 孝尚
2006 年度模擬国連委員会委員長／国際基督教大学

菅野 雅聡
2007 年度模擬国連委員会研究主任／一橋大学

【事務局】

新保 孝尚 (理事長)
2006 年度模擬国連委員会委員長／国際基督教大学

菅野 雅聡
2007 年度模擬国連委員会研究主任／一橋大学

中村 長史
早稲田大学

渡邊 聖世
駒沢大学

【お問い合わせ】

info@jcgj.jp

【ホームページ】

http://www.jcgj.jp



■ おわりに

グローバル・クラスルーム日本委員会主催による、第1回全日本高校模擬国連大会が無事に開催されました。2007年5月の全米大会への日本代表団派遣に続き、国内での大会が成功を収めうれしく思っています。メルリリンチ日本証券やはるばるNYから参加いただいたメルリリンチ財団や米国国連協会の方がた、そして国内の各後援団体や講師の先生方に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

グローバリゼーションの急激な進展の中で、国際関係は一層複雑な様相を呈しています。いわゆる「主張する外交」の重要性がややもすると短絡的に指摘されますが、これには実に様々な知識・スキルが必要となります。英語力は必要条件ですが、十分条件ではないのです。課題・問題点とその解決方法を見出し、交渉の主導権を握り、妥協点を注意深く探りながら自らの主張の実現を図ると同時に、共通利益を創り出す。これらをこなすためには、当然のことながらテーマに関する知識や、交渉相手の立場に関する分析力が欠かせません。そして、このような能力が、国際問題・外交の場のみならず、ビジネスにおいても必須であるのは言うまでもありません。

模擬国連会議は、若い世代にこのような能力を育成するために諸外国で積極的に取り入れられている教育ツールです。同時に、国連が扱う様々な課題を学ぶことによって、国際社会における問題解決の方策を共に考える機会を提供しています。日本における

模擬国連活動 25周年目に、この活動が高校生レベルで開始されたことは、大きな意義があると考えます。

国際社会における日本のプレゼンス低下を懸念する声が、聞こえてくるようになりました。全日本高校模擬国連大会に参加した高校生たちの活躍、真剣な取り組みは、そんな懸念を吹き飛ばしてくれるものであったと思います。国際社会でリーダーとして通用する人材を、私たちは日本からも数多く育成しなければなりません。模擬国連活動が、その一助になることを切に願っております。

グローバル・クラスルーム日本委員会
評議会 議長
中満 泉



■ 参考

【関連リンク】

グローバル・クラスルーム日本委員会/Japan Committee for Global Classrooms <http://www.jmun.org/globalclassrooms/>
模擬国連委員会/Japan Model UN Society <http://www.jmun.org/>
米国国連協会/United Nations Association of the United States of America <http://www.unausa.org/>
グローバル・クラスルーム / Global Classrooms <http://globalclassrooms.unausa.org/>
全米高校模擬国連大会/UNA-USA Model UN Conference <http://unausamun.unausa.org/>
メルリリンチ日本証券/Merrill Lynch Japan Securities <http://www.japan.ml.com/>
全国英語教育研究団体連合会/The National Federation of the Prefectural English Teachers' Organizations <http://www.zen-ei-ren.com/>

【関連報道】

2007/10/02	共同通信	「高校生の模擬国連を開催」
2007/10/03	秋田魁新報	「高校生の模擬国連を開催」
2007/10/24	愛媛新聞	「高校生の模擬国連を開催」
2007/10/26	共同通信	「模擬国連の参加校決定」
2007/10/27	沖縄タイムス	「向陽高校などが模擬国連に参加／来月17日東京開催」
	中国新聞	「模擬国連の参加校決定」
2007/11/13	沖縄タイムス	「知花・宮城さん 模擬国連大会へ／向陽高2年／全米出場権目指す」
2007/11/15	山陽新聞	「東京で「高校模擬国連」国際問題 英語で議論 17日から 金光学園、尾道東が会場」
2007/11/17	NHK 首都圏ニュース	「「模擬国連」の全国大会始まる 全国24の高校が参加」
2007/11/27	産経新聞（大阪夕刊）	「全日本高校模擬国連大会」関西から京都産大附など3校参加 広がれ国際理解
2007/12/08	東京読売新聞（夕刊）	「週刊KODOMO新聞 全日本高校模擬国連大会 英語交えて熱い議論」

■ Memo





グローバル・クラスルーム日本委員会
Japan Committee for Global Classrooms